

平成28年度(2016年度)

管理事業名	臨時福祉給付金給付事業			総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり 第5節 生活を支える社会保障の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費 (目) 19 臨時福祉給付金給付費
部局名	福祉部	予算執行所属	福祉総務課		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
<p>臨時福祉給付金給付事業、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業</p>					
<p>事業の目的と概要</p> <p>【臨時福祉給付金給付事業】 平成26年(2014年)4月からの消費税率の引き上げに際し、低所得者に配慮する観点から、暫定的・臨時的な措置として、支給要件を満たす方に給付金を支給するものです。</p> <p>【年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業】 平成27年(2015年)に開催された「一億総活躍社会の実現のための国民会議」において取りまとめられた「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」の1つとして実施。支給要件を満たす方に給付金を支給するものです。</p>					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
臨時福祉給付金支給人数	人	55,132	55,864	53,391	申請書を受付した人のうち、支給要件を満たす人に給付金を支給します。
年金生活者等支援臨時福祉給付金支給人数	人	-	-	31,808	申請書を受付した人のうち、支給要件を満たす人に給付金を支給します。
成果の説明	<p>本事業について、申請書の印刷、封入・封緘、発送業務、コールセンター業務、窓口業務、振込データ作成業務等を一括して委託することにより、事務の効率化を図りました。また、申請受付から支給決定までにかかる時間の短縮に努めました。</p> <p>市報やホームページ等で広報することにより、臨時福祉給付金については53,391人、年金生活者等支援臨時福祉給付金については31,808人に、給付金を支給することができました。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	840,537	410,773	1,265,668	854,895
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	10	11	13	2
経常収入 小計(a)	840,547	410,784	1,265,681	854,897
給与関係費	14,601	15,837	32,047	16,210
物件費	73,485	54,808	114,597	59,789
維持補修費	699	191	-	△191
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	704,580	393,975	1,115,229	721,254
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	947	1,428	2,472	1,044
退職手当引当金繰入額	705	2,738	16,725	13,987
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	795,017	468,976	1,281,070	812,094
経常収支差額(a)-(b)=(c)	45,530	△58,191	△15,389	42,803
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	45,530	△58,191	△15,389	42,803
一般財源充当額	△45,138	56,468	193	△56,275
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	393	△1,723	△15,196	△13,473

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金(経常費用充当)	臨時福祉給付金事務費補助金 78,522千円 臨時福祉給付金事業費補助金 180,000千円 年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助金 962,370千円 ほか
物件費	事務委託料 57,996千円 役務費(通信運搬費ほか) 12,525千円 ほか
負担金・補助金・交付金等	臨時福祉給付金 160,173千円 年金生活者等支援臨時福祉給付金 954,240千円 償還金 816千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	840,547	410,784	1,265,681	854,897
行政サービス活動支出	795,409	467,252	1,265,874	798,621
行政サービス活動収支差額	45,138	△56,468	△193	56,275
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	45,138	△56,468	△193	56,275
一般財源充当額	△45,138	56,468	193	△56,275
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動支出1,265,874千円のうち、816千円は平成27年度国庫補助金の確定精算に伴う返還金です。
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
臨時福祉給付金支給人数	平成26年度	55,132人	14,420円	平成28年度は臨時福祉給付金(1人につき3,000円)に加え、年金生活者等支援臨時福祉給付金(1人につき30,000円)が行われたため、単位あたりコストが大きくなっています。
	平成27年度	55,864人	8,395円	
	平成28年度	53,391人	23,994円	
	平成26年度		円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,428	2,472	1,044
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,428	2,472	1,044
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	13,221	27,373	14,152
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	13,221	27,373	14,152
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	14,649	29,845	15,196
土地	-	-	-	純資産	△14,649	△29,845	△15,196
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	△14,649	△29,845	△15,196
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

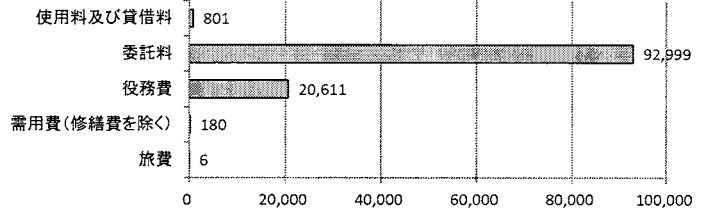
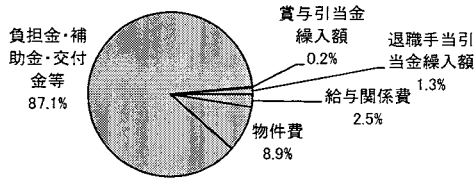
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	3.92人		441日		51,244
給与関係費等	47,441千円		3,803千円		
内、時間外勤務手当	328千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		△5.7	12.1	0.0	△12.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、負担金、補助及び交付金(給付金)1,115,229千円(87.1%)、物件費114,597千円(8.9%)、給与関係費等51,244千円(2.5%)となっています。物件費の内訳としては、57,996千円が給付金業務等の委託料、12,525千円が通信運搬費等の役員費、801千円が事務用品等の使用料及び賃借料、180千円が消耗品費等の需用費、6千円が旅費となっています。
 経常収入1,265,681千円について、国庫補助金は1,265,668千円、その他の収入が13千円となっています。
 本事業は月平均3.92人の常勤職員と、多いときで2人の臨時雇用員の体制で実施しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

臨時福祉給付金・年金生活者等支援臨時福祉給付金につきましては、低所得者支援・経済政策の観点から暫定的・臨時的な措置として実施されています。
 本市におきましては、申請書の印刷・印字、封入・封緘、発送業務やコールセンター設置業務、また窓口対応業務などを一括して業務委託することで、事務経費の削減を図りました。
 できるだけ多くの対象者に申請してもらうために、申請書の簡素化を図るとともに、支給対象者の把握に努め、申請書を送付するなど取組を進めました。また、振込不能者や申請書不備者へ電話勧奨を行うことで申請を促し、申請率・受給率の向上に努めました。
 支給人数は前年度に比して減少しており、その理由として給付額の減少(6,000円から3,000円)、テレビや新聞等のメディアでの報道機会の減少等が考えられます。対象者により認知されるような周知・啓発方法の考案と実施が必要と考えられます。